

五霞町行政改革運営プラン（集中改革プラン）の概要と取組結果

○プランの名称：五霞町行政改革運営プラン（集中改革プラン）

○計画期間：平成 17 年度～平成 21 年度（5 年間）

○策定の背景

五霞町では、平成 16 年 1 月埼玉県幸手市との合併が破談となったことから、直面する財政危機を早期に打開し、小規模自治体でも可能な行政サービスを行えるよう「五霞町行政改革の方向付け」（平成 16 年 3 月）に策定し、その後、国より「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示されました。

その内容は、平成 17 年度から 21 年度までの 5 か年度を期間とする行政改革の具体的な取り組みを、住民にわかりやすく明示した計画（集中改革プラン）を作成し、住民に公表していくものです。

町はこのことを受け、従来までの計画である行政改革大綱や行政改革に関する計画書等別々に策定したものを一元化し、当面の間、単独運営が可能となるよう「五霞町行政改革運営プラン」を策定した。

○取組内容と実績

【集中改革プラン 3 つの柱】

- I 組織プラン
- II 事務事業プラン
- III コミュニケーションプラン

【I 組織プラン】

役場の組織機構も、これまでに課・係の統合や再編を行ってきましたが、今後、住民サービスへの影響を踏まえながら組織のスリム化を図ります。

【取り組み事項】

職員の削減、役場組織の見直し、附属機関の適正化、特別職・職員等給与の見直し、職員勤務評定制度の見直し、人材育成の推進

【主な取り組み実績】

- ・組織の見直しを行い 15 組織から 10 組織に再編統合し、グループ制を導入

- ・職員 21 名の削減(平成 17 年度 119 名から平成 22 年度 98 名)削減率 17.6%
- ・職員給与の見直しにより給与水準の引き下げ(H18 年度 4.8%、H21 年度 0.2%)
特殊勤務手当・時間外勤務手当等の支給停止や見直しを実施、職員給与状況との住民への公開等を実施
- ・特別職(町 3 役)、非常勤特別職、町議会議員、農業委員等の給与報酬の引き下げ(30%~5%)を実施。町議会議員に関しては定数の見直しも実施(定数 16 人から 10 人へ 6 人削減)
- ・人材育成基本方針の策定、人事考課制度の導入を実施

【Ⅱ 事務事業プラン】

新たな時代の変化にともない、住民ニーズに的確に対応するため、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平性の確保、行政効率等に配慮し、事務事業の見直しを行います。

取り組み事項

行政評価の導入、各種補助金の見直し、物件費などの庁舎内部管理経費の見直し、町単独事業の見直し、事務事業のサンセットルールの導入、公有財産のリース化、特別会計・企業会計の経営改革、上下水道料金の見直しの検討、施設維持管理業務の見直し、民間委託の活用、指定管理者制度の導入

主な取り組み実績

- ・行政評価のうち事務事業に関する評価の試行導入
- ・各種補助金の削減
- ・内部管理経費の見直し(物品の一括発注、複数年契約の導入による契約金額の引き下げ)
- ・電算システムの再リース化、起債の借り換えや繰り上げ償還の実施
- ・公営企業の経営改革……上下水道課の設置と職員の削減(8 名から 6 名)
上下水道の料金システム統一による収納事務の効率化、経営健全化計画の策定、起債の借り換えによる利子負担の軽減、維持管理経費の見直し(包括的な業務委託の導入)
- ・介護保険料の見直し、国民健康保険税の税率改定の実施
- ・未活用となっている公共用地の売却、貸付を実施
- ・指定管理者制度の導入(道の駅、ひばりの里、原宿台コミュニティーセンター)

【Ⅲ コミュニケーションプラン】

住民参画の推進に向けた環境づくりを行い、協働型社会の構築を図ります。

取り組み事項

住民活動の育成支援及び情報提供、政策形成への住民の参加、協働の推進、住民参加条例の制定

主な取り組み実績

- ・住民や事業所及び行政との協働によるふれあい祭りの開催、地域行事の広報紙での紹介
- ・各種計画策定時における公募委員、パブリックコメントの導入
- ・環境美化運動やクリーン作戦への住民参加

○削減効果額

平成 17 年度から 21 年度の 5 ヶ年累計額 1, 749, 336 千円

| | | | |
|-----|---------------------------|----------------|---|
| 内 訳 | ・歳入の確保 | 190, 233 千円 | |
| | 町税等滞納分の収納 | 160, 727 千円 |) |
| | 使用料、手数料の見直し | 1, 620 千円 | |
| | 公共用地売却等 | 26, 772 千円 | |
| | 広告料収入 | 1, 114 千円 | |
| | ・歳出での削減 | 1, 559, 103 千円 | |
| | 人件費の抑制 | 604, 732 千円 |) |
| | 補助金の見直し | 290, 887 千円 | |
| | 内部管理経費の見直し (施設経費や物件費等) | 286, 268 千円 | |
| | 単独事業の見直し | 225, 114 千円 | |
| | 起債借換、繰上償還 | 152, 102 千円 | |